

3 内需が支える 2025 年及び 26 年の ASEAN 経済

石川 幸一 *koichi Ishikawa*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

亜細亜大学アジア研究所特別研究員

要約

米国の相互関税の影響は、輸出依存度（GDPに対する輸出の比率）、輸出に占める米国向け輸出の比率、相互関税輸出品目の割合により変わってくる。輸出に占める米国の割合はカンボジアが群を抜いて高く37.4%、次にベトナムが27.4%、タイが17.2%となっている。相互関税対象品目の割合はミャンマー、カンボジア、ラオスが90%あるいは90%以上となっているが、輸出依存度、対米輸出の比率を考慮するとカンボジアへの影響が最も大きい。

アジア開発銀行（以下、ADB）が2025年9月に発表したASEAN各国の実質GDP成長見通しによると、東ティモールを含む東南アジアの25年の実質GDP成長率は4.3%、26年も4.3%と4月の見通しから0.4%ポイント下方修正されている。24年は4.8%成長だったので0.5%ポイントの低下である。25年、26年の成長率は、相互関税の影響を受けているが、基本的には中期的な成長トレンドに従っている。2007年以降の経済成長率をみると、①ベトナムなど比較的高い成長を実現している国、②マレーシアなど安定した成長率を維持している国、③タイなど成長率が趨勢的に低下している国の3グループに分けられる。

実質GDP成長率の下方修正幅が比較的小さいのは、①各国で金融緩和策と積極財政政策が実施され内需が成長を主導したこと、②25年上期については駆け込み輸出が大きかったこと、③観光目的の外国人訪問者（インバウン

ド)の増加、④外国投資の流入及び海外送金(フィリピン)などの効果による。相互関税は25年8月7日に発動されており、25年下半年と26年は相互関税による対米輸出減少などの影響が顕在化してくる。引き続き金融緩和や財政出動など内需喚起策が重要であるとともに対内外国投資の増加やインバウンドの増加に取り組むとともにFTAによる輸出先の多角化により米国市場依存を減らしていくことが課題となる。ASEANと中国は相互に最大の貿易相手国であり、25年、26年と中国との貿易は拡大し中国からの外国投資は増加を続けるなど中国との経済関係は拡大緊密化を続ける。

はじめに

第1期ドナルド・トランプ政権では2018年に中国に対して最大25%の制裁関税が4次にわたり発動された。貿易転換効果により23年以降中国の対米輸出は減少し、ASEANの対米輸出は増加した。また、米国との対立という地政学的リスクが増加し、投資コストも増加している中国への投資が23年以降減少し、ASEANへの外国投資が増加した。米国への輸出とアジアへの投資で中国からASEANへのシフトが起き、ASEANは漁夫の利を得たと形容された。

しかし、漁夫の利のコストは大きかった。米国のASEANに対する貿易赤字が大幅に拡大したのである。例えば、ベトナムに対する米国の貿易赤字は、18年の395億ドルから24年には1,243億ドルに拡大し、ベトナムは第3位の貿易赤字計上国となった。米国側が黒字のシンガポールを除く9か国との貿易が赤字となっており、ASEANの貿易赤字を合計すると2,350億ドルで中国(2,350億ドル)に続いて第2位の規模となる。

トランプ大統領は貿易赤字と中国企業によるASEANを経由した迂回輸出を問題視しており、第2期トランプ政権ではASEAN各国に高率の相互関税が課された。相互関税は交渉により大半の国では19%あるいは20%に引き下げられたが、対米輸出に大きな負の影響を与える。

本論では、相互関税の影響と対応を主な分析の視点として25年のASEAN経

済の動向を踏まえ、2025年及び26年の経済の見通しを検討している。第1節で相互関税の影響を確認し、第2節でアジア開発銀行（以下、ADB）の25年9月の見通しを援用し25年と26年の実質GDPの成長見通しをみている。第3節では相互関税の負の影響を相殺し成長を主導した内需について各国の状況を概観するとともに駆け込み輸出、対内外国投資、海外からの訪問観光客の増加が成長を支えたことを指摘している。第4節で輸出の対米依存を減らすために経済交流の多角化を意図し、FTAに積極的に取り組んでいることを見たうえで第5節では、中国との経済関係が拡大していることを指摘し、おわりにでは自由でルールに基づく通商体制の維持が課題であると指摘している。

1. カンボジアが大きい相互関税の影響

ASEAN各国に対しては2025年4月2日に高率の相互関税が発表され、その後の交渉を経て主要国には19%あるいは20%の関税が8月7日より課されている（表1）。相互関税によりASEAN各国の対米輸出は減少が予測されるため国際機関の25年、26年の実質GDP成長見通しは下方修正されている。たとえば、ADBが25年9月に発表した予測によると東南アジア全体では25年の実質GDP成長率は4月発表の見通しから0.4%ポイント、26年も0.4%ポイント下方修正されている。

国別にみるとミャンマーの25年の下方修正幅が4.1%ポイントで最大であるが、これは内戦による経済の混乱が原因であり、相互関税の影響についてはカンボジアの下方修正幅が大きく25年、26年とも1.2%ポイントである（表1）。そのほかの国では、タイの25年0.8%ポイント、26年1.3%ポイント、ブルネイの25年1.5%ポイント、シンガポールの26年の1.0%ポイントなどが大きい。

相互関税の影響は、輸出依存度（GDPに対する輸出の比率）、輸出に占める米国向け輸出の比率、相互関税輸出品目の割合により変わってくる。輸出主導型で経済成長を実現してきたASEAN各国は総じて輸出依存度が高く、シンガポールは100%を超えておりベトナム、マレーシアは100%に

表1. ASEANに対する相互関税と2025年、26年のGDP予測値の修正幅

国名	4月2日	8月7日	2025年修正幅	2026年修正幅
カンボジア	49%	19%	▲1.2%ポイント	▲1.2%ポイント
ラオス	48%	40%	▲0.2%ポイント	▲0.2%ポイント
ベトナム	40%	20%	0.1%ポイント	▲0.5%ポイント
ミャンマー	44%	40%	▲4.1%ポイント	0.4%ポイント
タイ	36%	19%	▲0.8%ポイント	▲1.3%ポイント
インドネシア	32%	19%	▲0.1%ポイント	▲0.1%ポイント
ブルネイ	24%	25%	▲1.5%ポイント	▲0.5%ポイント
マレーシア	25%	19%	▲0.6%ポイント	▲0.6%ポイント
フィリピン	17%	19%	▲0.4%ポイント	▲0.4%ポイント
シンガポール	10%	10%	▲0.1%ポイント	▲1.0%ポイント

出所：The White House；Executive Order 14257 of April 2, 2025. *Regulating Import with a Reciprocal Tariff to Rectify Trade Practices that contribute to Large and Persistent Annual United States Goods Trade Deficits.*

The White House；FURTHER MODIFYING THE RECIPROCAL TARIFF RATES, July 31, 2025.

GDP予測の修正幅：Asian Development Bank, Asian Development Outlook. September 2025

近く、カンボジア、ラオス、タイも高い（表2）。輸出に占める米国の割合はカンボジアが群を抜いて高く37.4%、次にベトナムが27.4%、タイが17.2%となっている（表2）。相互関税対象品目の割合はミャンマー、カンボジア、ラオスが90%あるいは90%以上となっているが、輸出依存度、対米輸出の比率を考慮するとカンボジアへの影響が大きい。

UNDP（国連開発計画）は相互関税の対米輸出への影響を試算している。それによるとカンボジアが最も影響が大きく対米輸出は23.9%減少すると試算されている。続いて、ベトナムが19.2%、タイが12.7%、マレーシアが10.9%となっている。ただし、この試算は4月2日発表の極めて高い相互関税をベースにしている^{（注1）}。8月7日から実施されている相互関税は税率が引き下げられており、影響はこの減少幅より小さくなっている。米国のような大国が関税を賦課すると輸出企業は輸出価格を引き下げること（最適関税の理論）が知られており、日本からの対米輸出でも輸出単価の引き下げが起き

表2. ASEAN各国の輸出依存度、対米輸出比率など

(単位: %)

国名	輸出依存度 (GDPに対する輸出額の比率)	輸出に占める米国の割合	相互関税対象品目の割合
シンガポール	110.9	9.3	40.5
ベトナム	90.1	27.4	68.7
マレーシア	87.7	11.3	48.0
カンボジア	69.9	37.9	90.0
タイ	57.9	17.2	59.2
フィリピン	19.5	15.6	56.2
インドネシア	22.1	9.0	81.5
ミャンマー	27.9	4.0	94.8
ラオス	63.3	1.4	90.0

出所：輸出依存度（2023年時点）：ASEAN事務局、
輸出に占める米国の割合（2023年時点）：ジェトロ資料より筆者作成、相互関税品目の割合（2025年時点）：藪恭兵（2025）
「岐路に立つ日ASEAN政策対話～トランプ関税・中国の台頭」、
ITIのASEAN研究会配布資料（25年9月25日）。

ている。ASEAN各国からの対米輸出でも相互関税対象品目では輸出価格引き下げが起きていると考えられる。輸出価格引き下げにより輸出量の減少は小さくなる可能性があるが、企業の輸出収益は減少し、経済にネガティブな影響を与える。

2. 3グループに分かれる2025年、26年経済見通し

ADBが2025年9月に発表したASEAN各国の実質GDP成長見通しによると、東ティモールを含む東南アジアの25年の実質GDP成長率は4.3%、26年も4.3%と4月の見通しから0.4%ポイント下方修正されている。24年は4.8%成長だったので0.5%ポイントの低下である。国別にみると大半の国が下方修正されているが、ベトナムは25年6.7%、26年6.0%、フィリピンは25年5.6%、26年5.7%と比較的高い成長率が予測されている（表3）。カンボジア、インドネシア、マレーシアは4～5%程度の見通しである。低成長の見通しは

表3. 東南アジアの実質GDP成長率の推移

(単位：％)

国・地域名	2022	2023	2024	2025 (4月)	2025 (9月)	2026 (4月)
東南アジア	5.7	4.1	4.8	4.7	4.3	4.7
ブルネイ	▲ 1.6	1.1	4.2	2.5	1.0	2.0
カンボジア	5.1	5.0	6.0	6.1	4.9	6.2
インドネシア	5.3	5.0	6.0	6.1	4.9	6.2
ラオス	2.5	3.7	4.0	3.9	3.7	4.0
マレーシア	8.9	3.6	5.1	4.9	4.3	4.8
ミャンマー	2.0	0.8	▲ 0.7	1.1	▲ 3.0	1.6
フィリピン	7.6	5.5	5.7	6.0	5.6	6.1
シンガポール	4.1	1.8	4.4	2.6	2.5	2.4
タイ	2.6	2.0	2.5	2.8	2.0	2.9
ベトナム	8.0	5.1	7.1	6.6	6.7	6.5
東ティモール	4.0	2.4	4.1	4.0	3.8	3.8

注. 4月、9月は見通しの発表時期を示す。

出所：Asian Development Bank；Asian Development Outlook. September 2025.

ブルネイが2025年1.0%、26年1.5%、シンガポール25年2.5%、26年1.4%、タイが25年2.0%、26年1.6%となっている。ラオスはやや高く25年3.7%、26年3.8%である（ミャンマーと東ティモールは除く）。このように、ASEAN各国の25、26年の実質GDP成長率予測をみると、①比較的高い成長が予測される国、②低成長見通しの国、③その中間の4～5%成長見通しの国の3グループに分けられる。

25、26年の成長率は、相互関税の影響を受けているが、基本的には中期的なトレンドに従っている。2007年以降の経済成長率をみると、①比較的高い成長を実現している国、②安定した成長率を維持している国、③成長率が趨勢的に低下している国の3グループに分けられる（コロナ禍の影響が大きかった2020年を除く）（表4）。比較的高い成長率を実現している国は、ベトナムとフィリピンである。この2国は25、26年とも比較的高い成長が見込まれる。たとえば、ベトナムは25年の第1四半期の前年同期比実質GDP成長率

表4. 東南アジアの中期的な平均実質GDP成長率動向

(単位：％)

国名	2007～16年	2017～19年	2020年	2021～24年
ブルネイ	▲ 1.0	1.7	1.1	0.5
カンボジア	7.3	8.3	▲ 3.6	4.9
インドネシア	5.8	5.1	▲ 2.1	5.0
ラオス	7.7	5.9	▲ 0.4	3.1
マレーシア	4.8	5.0	▲ 5.5	5.2
ミャンマー	7.0	6.3	▲ 9.0	▲ 2.0
フィリピン	5.7	6.4	▲ 9.5	6.1
シンガポール	5.1	3.1	▲ 3.8	4.1
タイ	3.2	3.5	▲ 6.1	2.1
ベトナム	6.2	7.3	2.9	5.3

出所：IMF；World Economic Outlook, October 2025. より筆者作成

7.05％、第2四半期8.19％、第3四半期8.25％を記録しており、ベトナム政府は10月に2025年の成長率目標を8.3～8.5％に引き上げている。ベトナムは輸出依存度、対米輸出の比率、相互関税対象品目の割合は大きい、かけこみ輸出の急増、観光などサービス輸出の増加、外国投資流入額の増加、政府の金融、財政政策などが景気浮揚効果を発揮したためである。

一方、カンボジアは19年まで高い成長率を達成していたが、21年以降は低下している。ラオスは2007～16年の成長率は高かったが、その後減速しており21～24年は通貨下落によるインフレ高進により3.9％に低下した。ミャンマーは19年までは比較的高い成長率を維持していたが、コロナ禍の起きた20年は▲9.0％、21年▲12.0％と大幅なマイナス成長となり、21年にクーデターが起きて以降は成長がストップしている。これら3か国は高成長国からコロナ禍以降脱落している。

安定した成長を維持している国はマレーシアとインドネシアであり、5％前後の成長を続けており、25、26年もこのトレンドが続くと予測されている。25、26年に低成長が予測されているタイとシンガポールはその前から成長率が低下傾向にあった。タイは2007～16年3.2％、17～19年3.5％、21～24

年2.1%である。タイでは過剰家計債務が民間消費の低迷の要因となっているが、中長期的には労働集約型産業に代わる新たな成長産業の発展が遅れ、生産性が伸び悩む中所得の罅に陥っていることと高齢化により生産年齢人口が減少する人口オーナスが指摘できる^(注2)。シンガポールは2007～16年の5.1%、17～19年の3.5%、21～24年の2.1%と成長率の趨勢的低下が続いている。ブルネイは17年以降、経済が低迷している。

消費者物価上昇率はラオスとミャンマーを除き安定している（表5）。東南アジア全体の平均消費者物価上昇率は25年が2.5%、26年は2.7%と予測されている。ブルネイは25年▲0.3%が予測され、デフレの状況である。物価の安定は、エネルギー価格の低下、食品価格の安定などが要因であり、物価の安定により各国の中央銀行は金融緩和を実施している。ラオスは公的債務残高の増加、外貨不足などから22年3月から通貨キープが下落をはじめ、輸入価格の上昇、ロシアのウクライナ侵攻以降のエネルギー価格の上昇などか

表5. 消費者物価上昇率

(単位：%)

国・地域名	2022	2023	2024	2025 (4月)	2025 (9月)	2026 (4月)	2026 (9月)
東南アジア	5.2	4.2	3.0	3.0	2.5	2.8	2.7
ブルネイ	3.7	0.4	▲ 0.4	0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	0.5
カンボジア	5.3	2.1	0.8	3.7	2.0	2.4	2.0
インドネシア	4.1	3.7	2.3	2.0	1.7	2.0	2.0
ラオス	23.0	31.2	23.3	13.5	9.5	10.4	8.5
マレーシア	3.4	2.5	1.8	2.5	1.8	2.5	2.2
ミャンマー	27.2	27.5	27.8	29.3	30.0	20.0	23.0
フィリピン	5.8	6.0	3.2	3.0	1.8	3.0	3.0
シンガポール	6.1	4.8	2.4	2.0	1.0	1.7	1.2
タイ	6.1	1.2	0.4	1.0	0.5	1.1	0.8
ベトナム	3.2	3.3	3.7	4.0	3.9	4.2	3.8
東ティモール	7.0	8.4	2.1	2.9	1.2	2.6	1.9

注. 4月、9月は見通しの発表時期を示す。

出所：Asian Development Bank, Asian Development Outlook. September 2025

ら2021年に3.8%だった消費者物価上昇率は22年に23.0%、23年には31.2%と急上昇した。25年は24年の23.3%から食品価格やエネルギー価格の低下などにより10%を切る見通しである。

3. 内需が安定した成長を下支え

3.1 金融緩和と財政支出で景気を下支え

相互関税により対米輸出が減少し実質GDP成長率を下押しすると予測されていたが、下方修正幅は多くの国で0.4%ポイント程度である^(注3)。1997～98年のアジア通貨危機時にはインドネシア、タイなど大幅なマイナス成長を記録し、2008年の世界金融危機時にもマレーシア、シンガポール、タイの3か国がマイナス成長に陥っている。トランプ関税の影響についてはメディアで大きく報道されてきたが、過去の危機時に比べマクロ経済への影響は小さい。実質GDP成長率の低下幅が小さいのは、①各国で金融緩和策と積極財政政策が実施されたこと、②25年上期については駆け込み輸出が大きかったこと、③観光目的の外国人訪問者（インバウンド）の増加、④外国投資の流入及び海外送金（フィリピン）などの効果による。

25年のASEAN経済は民間消費及び投資を中心とする内需が主導している。内需主導の成長を可能にしたのは金融緩和とインフラ整備を含む財政支出である。物価上昇率の安定、雇用情勢の改善、相互関税の輸出への影響は25年後半、そして26年に強まることから内需が重要性を増す。

インドネシアでは25年第1四半期の民間消費は前年同期比4.9%増、第2四半期は5.1%増で輸送、飲食、通信などが好調だった。第3四半期は5.04%増と政治の混乱などから第2四半期の伸び率を下回った。固定資本形成は第1四半期が前年同期比2.1%増、第2四半期は7%増であり、建設、機械及び公共工事がけん引した。産業別には観光やロジスティクスなどサービス産業が好調だった。金融緩和は強化され、インドネシア銀行は政策金利を24年9月から5回連続で引き下げ、25年8月に0.25ポイント切り下げて4.5%にすると発表した。累計で1.25ポイント引き下げている。金融緩和が可能なのは、消費者

物価上昇率が2025年9月で前年同月比2.65%と低いためである。6月には低所得者に月米10キロと20万ルピアを支給するなどの15億ドル相当の景気刺激策を発表している。25年第1四半期の実質GDP成長率は4.87%、第2四半期は5.12%だった。

マレーシアの25年上期の実質GDP成長率は前年同期比4.4%だった。成長をけん引したのは10.6%増だった民間消費である。これには、失業率が第2四半期に3.0%に低下するなど雇用情勢の改善と最低賃金の上げが寄与した。25年8月には全国民（18歳以上）を対象に100リンギの現金給付が行われた。上期の民間投資は10.6%増、公共投資は12.6%増だった。大型投資としてジョホール・シンガポール特別区への開発投資が行われている。26年からは半導体、AI、エネルギーなどに6,110億リンギの投資を計画している第13次マレーシア計画が始まる。産業別には観光や不動産などサービスが上期に5.0%増だった。消費者物価上昇率は25年1～7月で1.4%と低く、政策金利は7月に2003年以来の3.0%から2.75%に引き下げられた。

フィリピンはGDPの7割を占める家計支出が25年上期に5.4%増と成長を支えた。消費者物価上昇率が1.5%（8月、前年同月比）という低インフレ、雇用情勢の改善、最低賃金上げ、海外送金3.1%増（7月、前年同月比）が寄与している。物価の安定から金融は緩和されており、フィリピン中銀は政策金利を10月に0.25%引き下げ、4.75%とした。24年8月から7回目の引き下げであり、累計で1.75ポイント引き下げた。25年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比で5.4%、第2四半期は5.5%だった。産業別には小売り、輸送、金融、ビジネスサービスなどサービス産業が上期6.6%増と順調に拡大した一方、製造業は3.3%成長だった。第1、第2四半期と加速した実質GDP成長率であるが、第3四半期は自然災害などから4%に鈍化した。

（民間消費が低迷するタイ、8%成長が見込まれるベトナム）

タイは他のASEAN主要国と異なり民間消費が低迷しており、25年第1四半期の伸び率は前年同期比2.5%、第2四半期は2.1%だった。これは、2024年

末時点で、GDP比88.3%に達する家計債務問題、外国人観光客（インバウンド）の減少などによるサービス消費の低迷、ローン条件の厳格化によるピックアップトラックの販売減少などによる。2025年1～8月の自動車生産台数は前年同期比5.8%減だった。その中で中国のEVは販売が好調で乗用車販売台数に占めるシェアを24年（1～8月）の18.8%から25年は22.0%に伸ばしている。

固定資本形成は第1四半期が4.7%、第2四半期が5.8%と成長を下支えした。民間投資はエレクトロニクスなど輸出産業への投資や建設投資により25年上半期は1.4%増だった。政府は6月に道路、水道、洪水対策などインフラや観光開発を目的に合計1,153億バーツの投資プロジェクトを承認した。25年上半期の消費者物価上昇率はエネルギー価格と食品価格の低下から0.3%と極めて低かった。政府は4月30日に政策金利を2.00%から1.75%に引き下げ、8月13日にはさらに1.50%に引き下げた。25年の実質GDP成長率は第1四半期が前年同期比3.2%、第2四半期は2.8%となり、カンボジアとの国境紛争の激化などから第3四半期は1.2%と落ち込んだ。

ベトナムはASEAN各国の中で最も高い実質GDP成長率を維持している。25年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比7.05%、第2四半期は8.19%、第3四半期は8.23%だった。10月にベトナム政府は25年の成長率目標を8.0%から8.3～8.5%に引き上げている。民間消費は2%の付加価値税減税が6月まで延期され、中小企業減税、電子商取引の増加などから25年1～8月の小売業が前年同期比9.4%増となるなど好調だった。固定資本形成は公共投資の増加から上半期8.0%増と着実に増加した。加えて、後述のとおり対米輸出が駆け込み輸出により大幅増となったこと、海外からの観光客が増加したこと、対内外外国投資が着実に増加したこと、製造業、サービス産業とも堅調だったことなどが高い成長率の要因となっている。26年は相互関税の影響が顕在化することなどから対米輸出は減速し、実質GDP成長率は6%が予測されている。一方、ベトナム国会は10月に26年の実質GDP成長率を10%以上とする計画を発表している^(注4)。消費者物価上昇率は22年以降3%台であり、政策金利は23年以降4.5%を維持している。

シンガポールの2025年上半期の実質GDP成長率は前年同期比4.3%と堅調だった。民間消費は25年第1四半期の0.3%増から第2四半期は4.5%増に回復し、国内投資は第1四半期が6.4%増、第2四半期は4.2%増だった。第2四半期はエレクトロニクスなど製造業が5%成長となり、サービス産業は4.2%成長だった。米国向けの駆け込み輸出の拡大により純輸出は第1四半期が5.9%増、第2四半期が11.5%増だった。小売価格の安定、エネルギー価格の低下からインフレ率は1%と低く、1月と4月にシンガポールドルの名目実効為替レートの誘導目標帯（政策バンド）の傾斜幅をやや緩やかにする金融緩和策を発表した金融通貨庁は、7月、10月とも金融緩和を維持した。

3.2 25年上半期は対米駆け込み輸出、対内FDI、インバウンドが拡大

米国が2025年4月2日に発表した高率の相互関税を4月9日に発動したところ、米国の株式、債券、通貨が暴落し、4月10日に相互関税の上乗せ分を90日停止し、7月9日までに交渉により決定することになり、その間は10%のベースライン関税が適用されることになった。相互関税上乗せ分は7月31日に発表され8月7日から実施された。そのため、10%の関税期間中を含め関税引上げ前に駆け込み輸出を行う動きが加速した。たとえば、ベトナムの25年1～8月の対米輸出は前年同期比26.4%増となっており、輸出全体では14.8%増である。

対米輸出を中心に輸出全体も増加しており、タイの財サービス輸出は電子機器やパーム油などを中心に25年第1四半期は12.3%増、第2四半期12.2%増となった。タイ政府は輸出業者への低利融資など支援を行っている。インドネシアの25年上半期の輸出は7.7%増、マレーシアの25年1～7月の輸出は前年同期比5.3%増、シンガポールの輸出は第1四半期5.9%増、第2四半期11.5%増だった。カンボジアの25年の第1四半期の衣類の輸出は前年同期比22.2%増（駆け込み輸出）で、19%の相互関税発動後も衣類の輸出は好調である。しかし、25年下半期は相互関税の影響が表れ、26年は影響が大きくなる見込みである。

外国直接投資（以下、FDI）も25年の経済成長を下支えしている。ベトナム

ムへの対内FDIは2025年1～9月で件数が4,018件で前年同期比14.2%増、金額が238億ドルで11.8%増と順調だった。中国からの大型投資が増加し、中国の投資は23.7%増だった。マレーシアは25年上半期の対内FDIが前年同期比18.7%増の1,903億リングとなり、製造業向けの対内FDI認可額は12.1%増だった。タイへの25年1～6月の対内FDIは申請ベースで前年同期比2.3倍の7,367億バーツとなっている。一方、24年に対内FDIが19.4%増の600億ドルと過去最高だったインドネシアへの対内FDIは、25年上半期は前年同期比3.9%減だった。カンボジアの25年上半期の対内FDIは前年同期比6.1%増だった。

中国の対内FDIは22年に1,809億ドルで過去最高を記録して以降、23年は1,632億ドルと前年比9.8%の減少となり、24年も1,162億ドルで28.8%と大幅減少となった。25年も減少傾向は続いており、1～5月の対内FDIは前年同期比13.2%減（元ベース）となっている。投資コスト増加に加え、追加関税など米中対立による地政学的リスクの増加などが対内FDI減少の要因である。そのため、東南アジアはチャイナプラスワン及び中国の代替投資先となってきた。相互関税の影響が今後顕在化するため対内FDIの増加に向けて、さらなる投資環境の改善や誘致強化が望まれる。

日本では海外からの観光客（インバウンド）が大幅に増加しているが、東南アジアでも一部の国は同様にインバウンドが増加した。海外からの訪問者増加は、宿泊、飲食、輸送、小売りなどサービス産業への波及効果が大きい。相互関税の影響で製造業よりもサービス産業が経済成長を主導することへの期待が大きくなっており、インバウンドは重要性を増している。マレーシアは25年1～5月のインバウンドが1,050万人と前年同期比10.5%増となった。ベトナムの25年1～9月のインバウンド観光客は21.5%増と好調だった。24年にインバウンドが412万人と前年比20.6%増となったラオスは中国ラオス鉄道の効果により中国からの観光客が増加するとともに、欧州からの訪問者も順調に増加し25年上半期のインバウンドは230万人で前年同期比11.9%増だった。

一方、フィリピンの25年1～8月のインバウンドは前年同期比で2.8%の減少だった。タイは24年にコロナ禍以前の9割まで回復したが、中国人俳優の

失踪事件や3月のミャンマーの大地震の影響で2025年1～6月のインバウンドが1,670万人で前年同期比4.7%減となった。24年に22.9%増により過去最高を記録したカンボジアのインバウンドは、中国からの観光客が増加していたが、タイとの国境紛争の影響によりタイからの観光客が25年7月に前年同月比90.5%減と激減し、7月のインバウンドは前年同月比39.6%減、1～7月では前年同期比0.8%減となった。

4. 対米依存の低減とFTAへの取組み

相互関税により米国市場への過度の依存はリスクが大きいことをASEAN各国は強く認識した。そのためASEAN各国は貿易相手先の多角化を進めている。インドネシアは2025年1月にBRICSに正式加盟しマレーシア、タイ、ベトナムがBRICSのパートナー国となった。ASEANのBRICSへの接近は、G7と中国ロシアの対立の中で中国・ロシアに接近したとの見方があるが、輸出市場のアクセス、食糧やエネルギーの確保など経済的実利を目的とする動きである。BRICSへの加盟申請はトランプ政権発足前からの動きだが、米国市場依存を低下させるという目的に沿っている。

FTA締結も貿易相手先の多角化と市場アクセスの強化に有効な施策である。ASEANは域内統合及び東アジアでのFTAの強化を進めている。25年10月に改訂ATIGA（物品貿易協定）及びACFTA（ASEAN中国FTA）3.0に署名した。AIFTA（ASEANインドFTA）、AKFTA（ASEAN韓国FTA）のアップグレード交渉にも取り組んでいる。域外とのFTAでは、ASEAN各国は輸出の18%を占めるEUとのFTA交渉に取り組んでいる。EUとFTAを結んでいるのはシンガポールとベトナムのみだが、タイ、マレーシア、フィリピンが交渉を再開しており、インドネシアは25年9月に実質合意に至った。

ASEAN各国は2国間及び多国間FTAに積極的に取り組んでいる。インドネシアは24年9月にCPTPP加入を申請し、2国間FTAをペルー、GCC（湾岸協力理事会）と交渉中であり、カナダとのFTAに25年9月に署名した。マレーシアは25年1月にUAE（アラブ首長国連邦）とのFTAに署名し、10月には

韓国との FTA 交渉が妥結し、EFTA（欧州自由貿易連合）との FTA に署名し GCC との交渉を再開した。タイは 2025 年中に EU 及び韓国との FTA の妥結及びバングラデシュとの FTA 交渉開始を計画している。

シンガポールは 25 年に環境財とサービスの貿易投資促進などを目指すチリ、ニュージーランドとグリーン経済パートナーシップ交渉の再開に合意した^(注5)。9 月には EFTA とのデジタル貿易協定に署名した。9 月には 14 の中小国と投資と未来パートナーシップ立ち上げを発表した^(注6)。ジェトロによると、サプライチェーン強靱化、投資円滑化、非関税障壁撤廃と貿易円滑化を目指し、公正で開かれた貿易を支援する。TPP も小国 4 か国から拡大発展しており、トランプ政権による不公正かつ保護主義的な貿易政策が実施される中、こうしたイニシアチブは注目される。ベトナムは 24 年 6 月に UAE との FTA に署名し、12 月にイスラエルとの FTA が発効し、FTA カバー率は 71.1 % に達している。

トランプ関税による保護主義の拡大に対して自由でルールに基づく通商体制の維持発展の必要性が強く認識され、アジアのメガ FTA が注目されている。RCEP にはスリランカ、バングラデシュ、チリ、香港が参加を希望しており、CPTPP には 24 年 12 月に英国が加盟し、中国、台湾、エクアドル、コスタリカ、ウルグアイ、ウクライナそして ASEAN からはインドネシアとフィリピンが加入を申請している。メキシコ政府は FTA を締結していない国に対して約 1,400 品目を対象に関税を大幅に引き上げる法案を国会に提出した^(注7)。メキシコは CPTPP 加盟国であり、法案が成立すると CPTPP に参加していない ASEAN 加盟国（ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム以外）は高率関税の対象となる。助川（2025）は ASEAN 内に FTA 格差が生じると指摘しており^(注8)、CPTPP 加入申請国が増えるだろう。RCEP には ASEAN 10 か国が参加しており、RCEP の拡大は ASEAN 加盟国にもメリットが大きい。

5. 拡大が続く中国との経済関係

中国とASEANは相互に最大の貿易相手となっている。2025年上半期の中国の貿易は3兆320億ドルで前年同期比1.8%増だったが、ASEANとの貿易は5,109億ドルで8.3%の増加だった。ASEANのシェアは16.8%で最大である。第2位はEUで3,921億ドル、2.3%増、第3位の米国は2,884億ドルで10.4%の減少となった。25年上半期の輸出は1兆8,090億ドルで5.9%増だったが、対ASEAN輸出は3,225億ドルで13.0%の増加となった。第2位のEU向けは6.6%増、第3位の米国向けは10.9%の減少だった。輸入は1兆2,230億ドルで3.9%の減少だったが、ASEANからの輸入は1,884億ドルで1.1%の増加である。ASEANは輸入でもシェア15.9%で最大である。

このように中国とASEANの貿易関係は拡大しており、とくに輸出でASEANは重要になっている。中国のASEAN輸出は18年以降着実に増加しており、23年に米国とEUを抜いて最大の輸出先となった。24年は、米国が5,258億ドル、シェア14.7%、EUが5,151億ドル、シェア14.4%に対し、ASEAN向け輸出は5,758億ドルでシェアを前年の15.5%から16.4%に拡大している。中国のASEAN輸出の急増の背景にはASEAN経済の成長により所得水準が上昇し、中間層の増加などにより消費市場としてASEANが発展したことが第1の理由としてあげられる。加えて第1期トランプ政権の最大25%の対中追加関税への対応で中国から生産拠点がASEANに移転し、中国とASEANの間にサプライチェーンが拡大し、原料や中間財の輸出が増えたことが挙げられる。そして第2期トランプ政権に入りこの動きに拍車がかかった。さらに近年は中国での過剰生産による余剰のはけ口として、中国からの輸出が増加したことが世界各国で問題となっているが、ASEANも同様である。これには電子商取引により小口貨物の輸出が急増したことが輪をかけている。

ASEAN各国では中国からの輸入急増により、国内産業に工場閉鎖や人員解雇などが起きている。そのため、ASEAN各国は中国からの輸入急増に対

して輸入規制措置を発動している^(注9)。中国の過剰生産能力は巨大な国内市場に起因する規模の経済や産業政策などが関連する構造的な問題であり、短期的な解決は困難であり、2026年も継続しよう。

中国の対ASEAN・FDIは第1期トランプ政権で対中追加関税が課された18年の128億ドルから24年に193億2,100万ドルに増加し、中国は米国、EUに次ぐ第3位の投資国となっている（ASEAN域内投資を除く）。特に製造業部門の投資は、生産拠点の移管にともない大幅に増加し、18年の15億6,700万ドルから23年には69億6,200万ドルと4.4倍の増加となった。中国の対ASEAN投資は26年以降も続く可能性が強い。ASEAN主要国への相互関税が19%あるいは20%程度となる一方で、中国への追加関税は最大45%と高く、中国の人件費はASEAN各国の2～4倍と高いからだ^(注10)。

おわりに

トランプ政権は2025年11月10日にフェンタニルを理由とする関税を20%から10%に下げ、14日には食品220品目の相互関税を撤廃した。トランプ政権の関税政策には戦略が欠如し、朝令暮改と言ってもよいほど一貫性がない。ディール（取引）を目的とし、政策の影響を考えず、相手の出方により変更してしまうためだ。そのため予見が困難であり、混乱を引き起こす。相互関税が違憲かどうかについての連邦最高裁の判断も遠くない時期に示される見通しである。

トランプ関税は貿易赤字の解消と製造業の復活を目的としている。貿易赤字は国内要因によるものであり、相互関税による解消は困難であり、製造業の復活も一部の産業を除き難しい。最恵国待遇など国際通商ルールに違反しており、米国には物価上昇とその他の国には対米輸出の減少による経済の低迷という悪影響をもたらす。最も重要なのは、第二次大戦後の西側諸国及び発展途上国の経済発展を支えてきた自由でルールに基づく通商体制がその推進国により壊されつつあることだ。ASEAN各国の経済発展は、貿易と投資の二つをエンジンとしてきたが、これは自由でルールに基づく通商体制がア

ジア太平洋地域で確立していたからである。

ASEAN各国の経済発展の持続には今後も自由でルールに基づく通商体制の維持発展が不可欠である。そのためにASEANは日本、EU、インド、豪州、韓国などと連携し、RCEPの拡大と改善、CPTPPの拡大とEUとの連携などを推進すべきである。

注.

1. UNDP (2025), Disruption, Diversification, and Divergence : Adapting development strategy to a shifting trade landscape in Asia and the Pacific, August 2025.
2. 助川成也 (2025) 「成熟の先を見据えるタイ産業構造転換と人材国家への挑戦」、『Warm Topic』187号、2025年12月、北陸AJEC。
3. 本節の記述は、①Asian Development Bank (ADB), Asian Development Outlook, September 2025. ②ジェトロ、ASEAN各国の貿易投資年報各年版、③ジェトロのビジネス短信による。引用箇所をその都度記載すると煩雑なため注記していないが、記して謝意を表したい。
4. 「ベトナム10%成長を目指す、来年輸出振興や公共投資」日本経済新聞25年11月14日付け。
5. 「シンガポール、チリ、ニュージーランド、グリーン経済パートナーシップ協定交渉の立ち上げを発表」ジェトロビジネス短信、2025年11月4日付け。
6. 参加国はシンガポール、ブルネイ、チリ、コスタリカ、アイスランド、リヒテンシュタイン、モロッコ、ニュージーランド、ノルウェー、パナマ、ルワンダ、スイス、UAE、ウルグアイである。ジェトロ、同上。
7. 助川成也 (2025) 「選別的保護主義」時代の到来に備えよ」、世界経済評論インパクト、No. 4076。
8. 同上。
9. たとえば、インドネシアでは、2024年8月から繊維製品に対してセーフガード（緊急輸入制限）が発動され、ニットや織物、カーペット等の輸入関税を引き上げ、SNSを利用し輸入される100ドル以下の低価格品の輸入を禁止した。ベトナムでは、電子商取引（EC）で流入する少額製品から国内企業を保護するため2025年2月に低価格輸入品に対する関税と付加価値税（VAT）の免税を廃止した。また、25年3月中国を原産地とする熱延コイル（HRC）にアンチダンピング（AD）税を適用した。
10. 中国の追加関税は25年11月にフェンタニル対応で課されていた20%の関税が10%に引き下げられ、相互関税のベースラインの10%と合わせた20%となった。第1期トランプ政権時代の最大25%の追加関税は撤廃されておらず、合計すると中国への追加関税は最大45%となる。ジェトロによると、工場のワーカー賃金（2024年10月～11月）をみると、中国は大連を除きバンコクやジャカルタの1.5倍から2倍程度であり、ハノイやプノンペンの2.5倍から3.5倍である。ジェトロ（2025）「2024年度アジア大洋州・日本投資関連コスト比較調査」。